

別記第三号様式（第十二条関係）（平11文令17・全改、平12文令53・令元

文科令9・一部改正）

（用紙日本産業規格A4）

社会通信教育廃止許可申請書

年 月 日

文部科学大臣 殿

申請者の事務所の所在地

申請者の名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け第 号で認定を受けた「

」について下記のとおり廃止したいので、社会通信教育規程第十二条第一項の規定により別紙書類を添え、申請します。

記

- 1 廃止の理由
- 2 受講者の措置
- 3 廃止の時期

備考 本様式による申請書に代えて、電子的方法、磁気的方法そ

他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を行っても差し支えない。

なお、これらの方法により申請を行う場合にあっては、社会通信教育規程第十二条第二項で準用する第五条第三項の規定にかかわらず、副本の添付は必要としない。